

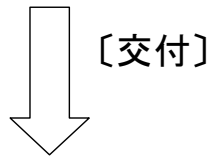
平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	電源地域産業育成支援補助金		担当部局庁	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室		立地地域対策室長 池川和彦			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進動定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第20号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電源地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する当該地域の自発的努力に対し、国として側面からの支援措置を講ずることにより、もって原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の設置が行われている市町村等における、一般社団法人又は一般財団法人が実施する産業育成事業に対する補助金を交付する。(補助率:3/4、一部定額)</p> <p>※ 平成22年度行政事業レビューにおける「予算監視・効率化チームの所見」を踏まえ、平成23年度より交付先を公益法人から地方公共団体(都道府県)とする見直しを行った。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	146	143	138	129	110		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	146	143	138	129	110		
	執行額		145	136	128				
執行率(%)		99.1%	95.0%	92.9%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	【成果目標】 本補助金により電源地域の自立的・持続的発展に基づく産業の育成に関する事業が実施され、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。		成果実績						
	【成果実績】 補助事業者に対して補助を行い、電源地域の自立的・持続的発展に基づく産業の育成に関する事業が実施され、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。		達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	【活動指標】 補助事業者からの申請に基づき4件の補助金を交付する。		活動実績	件	3	4	4	—	
	【活動実績】 補助事業者からの申請に基づき4件の補助金を交付した。		(当初見込み)			(4)	(2)		
単位当たり コスト	32(百万円/交付先件数)		算出根拠	執行額/交付先件数					
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	研修事業	9百万円	7百万円	補助事業者の事業計画等による					
	マーケティング事業	120百万円	103百万円						
計	129百万円	110百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、将来にわたる電気の安定供給のため、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも電源立地地域における産業の育成に資する事業に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・用途】 当初の予算の措置や事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁においても原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、電源地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する当該地域の自発的努力に対し、国として側面からの支援措置を講ずることにより、もって原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、補助事業者における事業内容の精査や経済的な執行に努めることにより19百万円のコスト縮減を図った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

文部科学省
128百万円※1

原子力発電施設等が所在する地域における産業の発掘・育成に関する事業に対し補助金を
交付



A 電源地域産業育成支援補助金事業
128百万円
社団法人・財団法人(全4法人)※1

原子力発電施設等が所在する地域における産業の発掘・育成に関する事業を実施

※平成22年度行政事業レビューにおける「予算監視・効率化チームの所見」を踏まえ、平成23年度より交付先を公益法人から地方公共団体(都道府県)とする見直しを行った。

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(社)若狭湾観光連盟			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
事業費	株式会社a等 研修事業費用	3			
事業費	株式会社b等 マーケティング事業費用	61			
計		64	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A. 社団法人・公益法人

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)若狭湾観光連盟	福井県における産業の発掘・育成に関する事業(観光産業)を実施	65	—	—
2	(一社)茨城県観光物産協会	茨城県における産業の発掘・育成に関する事業(観光産業)を実施	51	—	—
3	(一社)大洗観光協会	大洗町における産業の発掘・育成に関する事業(観光産業)を実施	8	—	—
4	(財)茨城県開発公社	茨城県における産業の発掘・育成に関する事業(企業立地)を実施	4	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。